

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっている。
- ②満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
1)時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(建物・什器備品)
定額法による減価償却を実施している。
- ②リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に相当額を計上している。
役員退任慰労引当金…役員退任慰労給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額に相当額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	437,357,966	37,415,131	29,379,862	445,393,235
資産取得・改良資産	394,831,859	38,508,132	867,584	432,472,407
全共積立資産	225,000,000	56,473,618	120,000,000	161,473,618
建物修繕積立資産	0	30,000,000	0	30,000,000
全共出品対策積立資産	6,919,058	0	6,919,058	0
合計	1,064,108,883	162,396,881	157,166,504	1,069,339,260

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	445,393,235	-	(0)	(445,393,235)
資産取得・改良資産	432,472,407	(0)	(432,472,407)	-
全共積立資産	161,473,618	(0)	(161,473,618)	-
建物修繕積立資産	30,000,000	(0)	(30,000,000)	-
合計	1,069,339,260	(0)	(623,946,025)	(445,393,235)

財務諸表に対する注記

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	385,155,747	265,990,226	119,165,521
什器備品	83,384,092	59,580,839	23,803,253
合計	468,539,839	325,571,065	142,968,774

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

(単位：円)

種類及び銘柄(償還日)	帳簿価額	時 価	評価損益
第412回大阪府公募公債(2026/9/29)	19,996,808	19,987,200	-9,608
第463回大阪府公募公債(2030/12/25)	19,970,705	19,412,000	-558,705
第329回利付国債(2023/06/20)	11,998,890	12,023,592	24,702
第334回利付国債(2024/06/20)	1,500,265	1,513,127	12,862
合計	53,466,668	52,935,919	-530,749

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地域固有系統の再構築等支援事業補助金	農林水産省	-	6,613,443	6,613,443	-	-
和牛の信頼確保対策事業補助金	農林水産省	-	49,744,291	49,744,291	-	-
肉用牛のDNA情報による生産性評価事業補助金	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	3,219,572	9,136,000	11,789,351	566,221	流動負債
和牛の繁殖能力の遺伝情報活用手法実証事業補助金	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	6,635,737	42,100,000	45,464,965	3,270,772	流動負債
家畜改良推進事業補助金	肉用牛改良情報活用協議会	-	27,972,524	27,972,524	-	-
肉用牛振興推進指導事業補助金	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会	-	2,544,762	2,544,762	-	-
事業復活支援金差額給付金	経済産業省	-	400,000	400,000	-	-
全国和牛能力共進会に係わる協賛金	全国農業協同組合連合会	-	2,000,000	2,000,000	-	-
県産和牛知名度向上対策事業	青森県	-	4,343,000	4,343,000	-	-
家畜改良対策事業補助金	宮城県	-	420,000	420,000	-	-
県指定牛集団育種調査事業助成金	全国農業協同組合連合会宮城県本部	-	300,000	300,000	-	-
家畜改良推進事業補助金	一般社団法人宮城県畜産協会	-	2,547,700	2,547,700	-	-
全国和牛能力共進会に係わる助成金	宮城県和牛改良組合協議会	-	847,000	847,000	-	-
全共出品対策支援事業補助金	秋田県	-	1,733,000	1,733,000	-	-
組織強化事業費補助金	山形県	-	886,000	886,000	-	-
全共出品対策事業補助金	福島県	-	5,315,000	5,315,000	-	-
全共出品対策事業助成金	全国農業協同組合連合会福島県本部	-	1,320,000	1,320,000	-	-
能登牛ブランド力強化事業補助金	石川県	-	1,261,000	1,261,000	-	-

財務諸表に対する注記

全国和牛能力共進会に係わる補助金	福井県	-	240,000	240,000	-	-
飛騨牛生産基盤強化対策事業助成金	一般社団法人岐阜県畜産協会	-	1,775,000	1,775,000	-	-
全共肉牛区販売対策助成金	島根県農業協同組合	-	1,000,000	1,000,000	-	-
全共出品対策に係わる助成金	公益社団法人島根県畜産振興協会	-	1,000,000	1,000,000	-	-
全国和牛能力共進会に係わる助成金	佐賀県	-	150,000	150,000	-	-
全共出品対策強化事業補助金	熊本県	-	4,628,624	4,628,624	-	-
全共出品対策に係わる補助金	第12回全国和牛能力共進会宮崎県推進協議会	-	108,000	108,000	-	-
	合 計	9,855,309	168,385,344	174,403,660	3,836,993	

7. リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- 宮城県支部におけるコンピュータシステムである。(什器備品)
- 茨城県支部における車両運搬具ある。(車両運搬具)
- 岐阜県支部における車両運搬具である。(車両運搬具)
- 大分県支部における車両運搬具である。(車両運搬具)
- 宮崎県支部におけるコンピュータシステムである。(什器備品)
- 鹿児島県支部におけるコンピュータシステム(ソフトウェア・オフコン用プリンタ・パソコン等)である。(什器備品)
- 長崎県支部県北支所における車両運搬具である。(車両運搬具)

8. 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、京都市において共有財産として不動産(土地を含む。)を有しており、登録事業(公益目的事業)及び会館事業(収益事業)等に使用している。なお、会館事業に使用している部分が賃貸等不動産である。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
61,976,302	309,618,618

(注1)貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2)当期末の時価は、土地及び建物について固定資産税評価額に基づいて当法人で算定した金額である。

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目標達成による指定解除	
第12回全国和牛能力共進会対策事業に係る助成金等(宮城県)	6,919,058
合 計	6,919,058

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載してあるので内容の記載は省略する。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	415,498,544	37,861,071	30,622,380		422,737,235
役員退任慰労引当金	20,676,000	1,980,000	0	0	22,656,000